

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 17 日現在

機関番号：14403

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2015

課題番号：24530817

研究課題名(和文) 児童，教師の被援助志向性に焦点をあてた学校コンサルテーションプログラムの開発

研究課題名(英文) Developing teacher consultation programs focused on help seeking attitudes of teachers and students

研究代表者

水野 治久 (Mizuno, Haruhisa)

大阪教育大学・教育学部・教授

研究者番号：80282937

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：小学生516名，小学生716名を対象に質問紙調査を行った。その結果，友人に対する被援助志向性が，被侵害尺度(河村，1999)に負の影響を与えていた。小学校教師397名，中学校教師200名を対象に，教師の被援助志向性について調査した。その結果，子どもに対する関わりにくさは，チーム連携に影響を与えていなく，協働的職場雰囲気がチーム連携に影響を与えていた。子どものいじめ被害を防ぐためには，友人に対する被援助志向性を高めること，教師のチーム連携を促進するためには，職場の協働的雰囲気が鍵であることが示された。この結果を受けて，A市教育委員会と連携し，小学校，教育委員会において，学校現場への介入を行った。

研究成果の概要(英文)：Firstly, two researches were conducted. 516 elementary school children participated in the first survey. 716 elementary school children participated in the second survey. The results showed that help seeking preferences towards friends had a negative effect on victimization scale. Secondly, in order to clarify how teachers seek help for their colleague(s), a questionnaire research was conducted, in which 397 elementary school teachers and 200 junior high school teachers participated. . In this research, we hypothesized that teachers who experience difficulties dealing with their students may seek help for their colleague and try to help their students as a team. But results showed that the degree of difficulties of guiding students was not related to teaming. And cooperative school climate was related to teacher teaming scale. Applying these results, an intervention program has been made and applied to elementary schools.

研究分野：学校心理学

キーワード：被援助志向性 援助要請 コンサルテーション 児童 教師 チーム援助

1. 研究開始当初の背景

我が国の学校においては、いじめ、不登校などの教育課題が山積し、学校現場はその対応に苦慮している。しかし、子どもは教師やスクールカウンセラーにそれほど援助を求めない(水野, 2014)。また教師自身も子どもの指導や援助について他の教師に相談することが難しい(田村・石隈, 2001)。そこで本研究は、主に小学校をフィールドとして、子どもと「教師の他者に助けを求める意識や態度」に焦点をあて、子どもの援助についてのコンサルテーションプログラムを開発することを目的とした。

2. 研究の目的

本研究の目的は、児童、教師の被援助志向性に焦点をあてた学校コンサルテーションプログラムの開発であった。

3. 研究の方法

1) 子どもの被援助志向性に関する調査

まず、子どもが援助に対してどのような態度・意識を持っているのか、それが、いじめ被害の認知にどのように影響しているのかを明らかにするために二つの質問紙調査を行った。

まず、平成 24 (2012) 年~25 (2013) 年にかけて、友人に対する被援助志向性がいじめ被害をどのように抑制するか明らかにすることを目的に調査を行った。使用した尺度「よりよい学校生活と友だちづくりのためのアンケート(Hyper Q-U)」(図書文化社, 河村, 1999) の、ソーシャルスキル尺度、スクールモラル尺度、被侵害尺度であった。Hyper Q-U は現在、多くの学校現場で使用されている。今回の調査で「友人に対する被援助志向性尺度」を作成した。研究協力者は関西地区の複数の小学校の児童 516 名であった。共分散構造分析による分析の結果、いじめの被害感の認知(被侵害尺度)には、スクールモラル、ソーシャルスキルより、友人に対する被援助志向性尺度の影響が大きく、友人に対しての被援助志向性を高めることがいじめの予防に繋がることが示唆された。

しかしこの調査では、教師に対する被援助志向性について測定していない。そこで、平成 27 (2015) 年に、友人の被援助志向性及び教師の被援助志向性がいじめの被害感をどのように抑制するかを明らかにするために、関西・中部地区の児童 716 名を対象に質問紙調査を行った。使用尺度は、「よりよい学校生活と友だちづくりのためのアンケート」(図書文化社, 河村, 1999) の、ソーシャルスキル尺度、スクールモラル尺度、被侵害尺度と友人、教師に対する被援助志向性尺度であった。共分散構造分析による分析の結果、教師の被援助志向性は被侵害尺度には影響を及ぼさず、友人に対する被援助志向性が被侵害尺度に影響(男子: -.31/女子: -.27, $p < .01$)を与えていることが明らかになった。

しかし、共分散構造分析の適合度が低く、今後のさらなる分析が必要である。

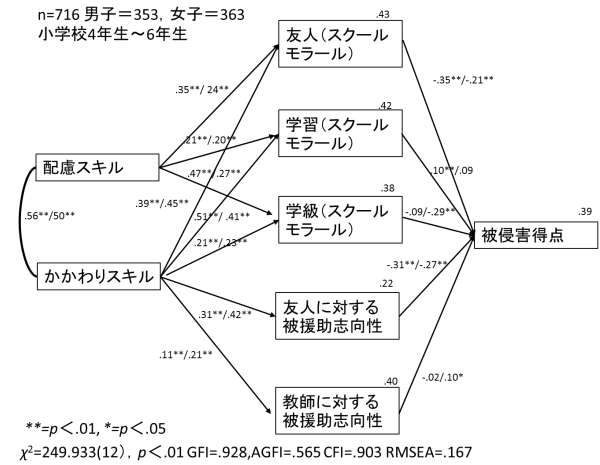


図1 教師と友人に対する被援助志向性

2) 小学校教諭の被援助志向性に関する調査

次に教師の被援助志向性についての調査を行った。この調査は、教師の被援助志向性がチーム援助にどのような影響を及ぼしているのかについて明らかにすることが目的であった。尺度は、職場風土認知尺度(淵上, 2006), 教師用バーンアウト尺度(田村・石隈, 2001), 生徒の関わりにくさ尺度(谷口, 2007), チーム連携については、「援助ニーズの高い子どもは、教師同士のチームで子どもを支えている」などの4項目で測定した。調査にあたり、A市教育委員会と研究連携のための協定を結び、A市の小学校に勤務する397名(男性113名, 女性284名)の小学校教諭からデータを得た。なお、管理職、養護教諭は調査対象から外している(図2参照)。

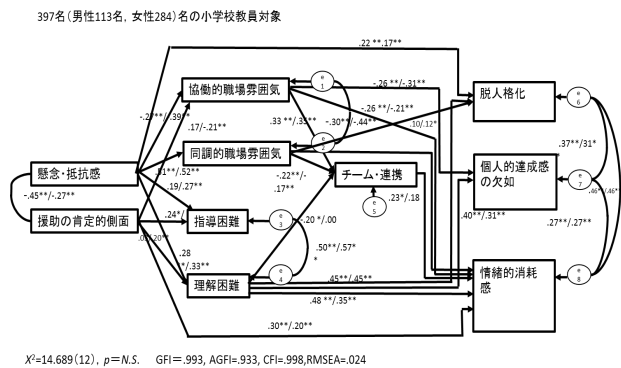


図2 小学校教諭の被援助志向性

その結果、<チーム連携>には、<協働的職場雰囲気>からのパスが有意(男子: .33/女子: .35**, $p < .01$)であった。教師の被援助志向性は、<援助に対する懸念・抵抗感>から<協働的職場雰囲気>には負の影響(男子: -.27/女子: -.39, $p < .01$)であったが、女性では、<援助の肯定的側面>が高い人は<協働的雰囲気>を低く見積もる傾向があ

るなど (-.21, $p < .01$), 援助の抵抗感を低める関わりが有効である可能性が示唆された。

また, 小学校教師の「子どもに対する関わりにくさ尺度」の「指導困難」, 「理解困難」は, 「チーム連携」に影響を及ぼしていないばかりか, 子どもの理解が困難な男性教諭は, チーム連携しないという結果となった。しかし, その影響力は-.20 と非常に小さかった。このことから教師は子ども指導や理解の困り感を一人で抱え, チーム連携につなげられない可能性があることが明らかになった。

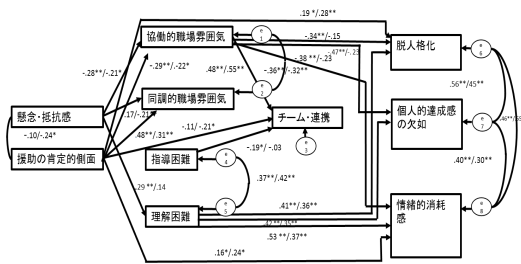
以上の結果がから教師の被援助志向性ととも職場雰囲気や協働的なものにするのが求められていることが明らかになった。

3) 中学校教諭を対象とした調査

小学校教諭を対象とした傾向が中学校に当てはまるかどうかを明らかにするために A 市の中学校の担任教諭 200 名を対象に調査を行った (図 3 参照)。共分散構造分析の結果, 小学校の結果と同様に, 教師の被援助志向性の「援助に対する懸念・抵抗感」は「協働的職場雰囲気」に負の影響 (男子: -.28, $p < .01$ / 女子: -.21, $p < .05$), 更に, 「協働的職場雰囲気」は「チーム連携」には正の影響 (男子: .48** / 女子: .55**, $p < .01$) を示していた。

また, 中学校教師の「子どもに対する関わりにくさ尺度」の「指導困難」, 「理解困難」は, 「チーム連携」の影響も小学校と同じような傾向が確認された。具体的には, 男性教諭において, 子どもの指導が困難と認知する教諭は, チーム連携しないという結果となった。しかし, その影響力は-.19 と非常に小さかった。

200名(男性105名, 女性95名)の中学校教員対象



$\chi^2=30.315(12)$, $p < .001$, GFI = .972, AGFI = .742, CFI = .966, RMSEA = .088

図 3 中学校教諭の被援助志向性

4) A 市での実践

このような結果を受けて, 子どもの被援助志向性を高めること, 学校での協働的職場雰囲気を醸成することが重要であることが明らかになった。特に, 小学校においては, 学級雰囲気を高め, 子どもが自由に援助要請できることが重要であることが確認された。

平成 26 (2014) 年, 平成 27 (2015) 年に A 市教育委員会において, 学校現場での研修

会を合計 4 回行った。平成 26 年度は, 管理職や生徒指導主事を対象に研修を行った。そして, 平成 27 年度は学級においていじめ事象が多発する二つのクラスについてコンサルテーションを行った。こうした実践を数量化することは, 倫理的な課題をはらむ。また, いじめが多発する学級については, 研究対象とすることが, 多くの問題をもたらす可能性があるために, こうした研修は, 実践として展開するにとどめた。幸い, A 市との研究と実践の連携は, 今後も継続することから, 今後はこうした実践を記録を検討したい。

また以上の研究成果を踏まえ被援助志向性, 援助要請研究の世界的権威デボラ・リクウッド キャンベラ大学教授のもとでセミナーを開催し, 研究成果にコメントを求めるとともに, 豪州における子どもの被援助志向性を考慮した援助してシステム (相談機関, ヘッドスペース) について知見を得た。

4. 研究成果

本研究では児童対象の二つの調査, 教師の対象の二つの調査をもとに 2 年にわたり A 市教育委員会での実践を行った。その結果, 児童の教師に対する被援助志向性ではなく, 児童に対する被援助志向性がいじめの被害感を低減する可能性があること, 教師は児童の理解や指導の困難では連携には結びつかず, 職場の協働的雰囲気を高めることが必要なこと, 援助に対する抵抗感を低めることも大事であることが明らかになった。そして, 学校経営, 学級経営の二つの視点から学校現場に介入することで, 学校現場の連携を促進し子どものいじめ被害を低減できる可能性があることが示唆された。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 2 件)

水野治久 2013 チームで行う特別支援教育 - 効果的な校内連携と保護者との連携 - 指導と評価 (図書文化) 9 月号 32-34

水野治久 2014 被援助志向性を考慮した援助サービス 日本学校心理士会年報, 6, 5-12.

〔学会発表〕(計 7 件)

Mizuno H., Toda Y., Takuya Y. & Storhmeier D. Relationship between Help Seeking Expectations and School Bullying: Comparison between Austrian and Japanese Pupils. the 16th European Conference on Developmental Psychology 2013.9.11. ローザンヌ大学 (スイス)
本田真大・水野治久・田村修一・小林浩子・西山久子・家近早苗 2013 教職志望学生・現職教員に求められるチーム援助の基

礎的能力 - 幼稚園, 小学校, 中学校, 高等学校の特徴に合わせたチーム援助の教育・研修の提案 - 日本教育心理学会第55回大会自主シンポジウム 2013.8.19 法政大学(東京都)

本田真大・飯田敏晴・中村菜々子・山地瞳・千賀則史・水野治久・青木紀久代・木村真人 援助を求めない親へのコミュニティアプローチ - 子育て支援領域の援助 研究・援助要請研究からの提案 - 日本心理学会第78回大会ワークショップ 2014.9.11 同志社大学(京都府)

水野治久・本田真大・朝日真奈・荊木まき子・梅川康治・河村茂雄 2014 学校現場の<チーム援助>をどのように促進するのか - 学校現場にどのように関われば良いのか - 日本教育心理学会第56回大会総会 2014.11.7. 神戸国際会議場(兵庫県)

水野治久・戸田有一 2014 小学生の友人に対する被援助志向性と学校適応の関連 - ソーシャルスキル, スクールモラル, 被援助志向性に焦点をあてて - 日本教育心理学会第56回大会総会

2014.11.8. 神戸国際会議場(兵庫県)
水野治久・家近早苗・田村節子・本田真大・山口豊一 2015 多様な子どもを援助する仕組み - チーム援助を考える - 日本学校心理学会第17回大会実行委員会シンポジウム 2015.7.18. 大阪教育大学(大阪府)

水野治久・永井智・本田真大・飯田敏晴・木村真人 石津憲一郎 2015 学校領域における援助要請研究の個別事例への応用 援助要請カウンセリングの構築に向けて 日本心理学会第79回大会ワークショップ 2015.9.22 名古屋大学(愛知県)

[図書](計2件)

水野治久 金子書房 子どもはピアに援助をどう求めるのか - 被援助志向性研究からみたピアラーニング - 中谷素之・伊藤崇道編著 ピア・ラーニング - 学びあいの心理学 - 2013 105 - 117

水野治久 金子書房 子どもと教師のためのチーム援助の進め方 128頁 2014

[その他]

ホームページ等

三重県桑名市教育委員会

<http://www.city.kuwana.lg.jp/index.cfm/24,37860,c,html/37860/20140508-112403.pdf>

6. 研究組織

(1)研究代表者

水野 治久 (MIZUNO, Haruhisa)

大阪教育大学・教育学部・教授

研究者番号：80282937

(2)研究分担者

戸田 有一 (TODA, Yuichi)

大阪教育大学・教育学部・教授

研究者番号：70243376